

平成29年度 課の事業一覧

組織名	総務局総務課		重点項目	・平和事業の実施により、平和の尊さへの理解を促進する。 ・自治基本条例の周知や市民参画を推進し、市民が主役の自治(市民自治)を確立する。							
	課長名	岩田 光正		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	48,406 千円	人件費	目安の金額	課長	3
				平成28年度当初予算額(B)	39,246 千円				係長	4	人
				増減額(A-B)	9,160 千円		112,000 千円		職員	5	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度当初予算額(千円)	平成29年度当初予算額(千円)	当初予算の増減額(千円)
1	○	○		<新>(仮称)平和資料館建設事業	戦後71年が経過し、悲惨な戦争の記憶の風化が懸念され、戦争の記憶を後世に伝えることが重要となっている。改めて、戦争の悲惨さを市民に伝え、平和の大切さ、命の尊さを考えるきっかけとするため、新たに「(仮称)平和資料館」の建設に向けた取組みを行う。	(仮称)平和資料館の建設	戦争を知らない世代の方がほとんどとなる中、悲惨な戦争の記憶が風化することが懸念されており、本市で起きた戦争の惨禍や平和の大切さを伝える必要がある。	「戦時下の市民の暮らし」をコンセプトに、市民から寄贈された資料等を平成16年から市立埋蔵文化財センター内の「戦時資料展示コーナー」で展示している。 戦争の記憶の風化が懸念されるなか、記憶の継承がこれまで以上に重要となっており、これまでの展示資料に加え、八幡大空襲を始め本市の空襲に関する資料等、展示内容の充実を図るため、新たな施設の建設に向けた取組みを行う。		5,000	5,000
2	○			非核・平和推進事業	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」に込められた平和への願いを市民に伝えるため、また、悲惨な戦争の記憶を風化させることなく次の世代に伝えるため、事業を実施するもの。	市民の平和の尊さへの理解の促進	戦争を知らない世代の方がほとんどとなる中、悲惨な戦争の記憶が風化することが懸念されるため、平和事業を継続的に実施する必要がある。	引き続き、平和の願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」の市立特別支援学校等への植樹、長崎市が主催する「青少年ピースフォーラム」への小中高校生の派遣、親子で平和の尊さを考えるための「長崎市平和派遣」の実施等に取組む。	10,000	10,000	0
3	○			北九州市自治基本条例推進事業	本市の自治の基本的ルールを定めた「北九州市自治基本条例」(平成22年10月1日施行)の意義や理念などを多くの市民に理解してもらうため、周知等を行う。また、情報共有や住民参画の視点から業務を行い、条例の目指すまちづくりができるよう、職員向けの研修を行う。	市民が主役の自治(市民自治)の確立	自治基本条例に対する理解を深めるとともに、市民の市政への参画を推進する必要がある。	引き続き、市民向けの周知活動や職員に対する研修等を実施する。また、条例の認知度が低い若い世代への周知を図るため、大学等への出前講演などに取組む。	2,374	1,694	-680
4				北九州市民憲章推進事業	自治会をはじめとするまちづくり団体などから構成され、市民憲章の普及啓発を行う「北九州市民憲章推進協議会」(任意団体)に対して、補助金を交付する。	市民憲章の普及、啓発	市民憲章を市民へ浸透させる必要がある。	引き続き、団体に助成し、市民憲章の普及及び啓発のための企画及び実践活動を行う。	1,215	1,215	0
5				表彰関係事務	市表彰式の開催及び表彰受賞者への記念品を贈呈する	市政功労者の表彰	—	—	3,622	3,334	-288
6				研究集会参加(地域改善)	人権研修等各種研修参加に要する経費	人権研修参加経費	—	—	171	112	-59
7				総務一般管理費	一般管理費	その他	—	—	21,664	26,951	5,287
8				総務局交際費	総務局交際費	交際費	—	—	200	100	-100

平成29年度 課の事業一覧

組織名	総務局 文書課		重点項目	文書課の所管業務に関する適正化・効率化を図る。					
課長名	世取 義裕	コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	58,648 千円	人件費	目安の金額	課長	2 人
				平成28年度当初予算額(B)	32,415 千円		係長	5 人	
				増減額(A-B)	26,233 千円		職員	6 人	
							118,000 千円		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				文書課管理事務	一般事務費	文書事務、公印管理、条例等重要な文書の審査、訴訟・調停及び行政不服審査制度の総括。	—	—	6,628	6,296	-332
2			メールセンター管理運営	本庁メールセンターでの庁内メール搬送及び郵便物の受付業務に関する民間委託	—		—	18,792	18,792	0	
3			例規データベース管理業務	市の例規集データベース保守、例規の制定改廃に対応するためのデータ更新及び例規集追録	—		—	6,995	10,424	3,429	
4		○	<新>文書管理システム改修	市の情報システムの基本的な環境(ICTインフラ)の更新に伴う文書管理システムの改修	—		—		18,636	18,636	
5		○	<新>文書管理システム改修(ウィンドウズ等の更新対応)	市の情報システムの基本的な環境(ICTインフラ)の更新に伴う文書管理システムの改修(新ウィンドウズ等への対応に要する仕様変更の追加経費)	—		—		4,500	4,500	

平成29年度 課の事業一覧

組織名	総務局庁舎管理課		重点項目	本庁舎及び小倉北区役所庁舎の維持管理及び公用車の維持管理を行う。						
	課長名	岩田 光正 (兼務)		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	1,029,330 千円	人件費	目安の金額	課長
平成28年度当初予算額(B)			880,841 千円			110,000 千円	係長		5 人	
					増減額(A-B)	148,489 千円			職員	8 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>小倉北区役所庁舎西棟補強事業	小倉北区役所庁舎西棟の構造上の補強を行う。	庁舎管理	-	-		11,700	11,700
2		○		<新>本庁舎中央監視システムリモートユニット更新事業	本庁舎・議会棟の中央監視システムリモートユニット(空調用自動制御機器)を更新する。		-	-		40,000	40,000
3		○		<新>本庁舎受変電設備更新事業	本庁舎の受変電設備を更新する。		-	-		23,000	23,000
4		○		<新>小倉北区役所庁舎ガス消火設備更新事業	小倉北区役所庁舎西棟のガス消火設備を更新する。		-	-		15,000	15,000
5				小倉北区役所庁舎監視制御システム更新事業	小倉北区役所庁舎の電力および空調設備の運転制御、監視、各種情報を集中して管理する、監視制御システムの更新。		-	-	46,500	68,500	22,000
6			○	議会棟冷温水配管改修事業	議会棟の空調冷温水配管の改修を行う。		-	-	13,700		-13,700
7				議会棟照明設備更新事業(2期)	議会棟の照明設備の更新を行う。		-	-	12,000	18,000	6,000
8			○	本庁舎冷却水用高架水槽更新事業	空調用冷却塔に冷却水を補給する屋上の冷却水用高架水槽の更新を行う。		-	-	8,000		-8,000
9				小倉北区役所庁舎昇降機更新事業	小倉北区役所庁舎西棟の昇降機の更新を行う。		-	-	111,000	165,000	54,000
10				本庁舎排水立管改修事業(2期)	本庁舎排水立管(トイレ系統)の漏水対策のため改修工事を行う。		-	-	12,900	12,000	-900
11				庁舎等整備事業	本庁舎及び小倉北区役所庁舎の設備維持に係る工事を行う。		・庁舎の老朽化	・前年度同様、電気・機械設備等の計画的な更新を行う。	39,155	37,150	-2,005

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				本庁舎及び小倉北区役所庁舎電気・機械等設備管理業務	本庁舎小倉北区役所庁舎の電気・機械等設備の維持管理を行う。	庁舎管理	・省エネルギーの徹底	・前年度同様、電気・機械設備等の効率的な運転管理を行い、省エネルギーに努める。	109,830	109,830	0
13			本庁舎及び小倉北区役所庁舎管理事務	本庁舎及び小倉北区役所庁舎の維持管理に必要な清掃、警備等の業務委託経費及び光熱水費。	・電気、ガス料金単価の上昇		・前年度同様、きめ細かな空調運転を行い、省エネルギーに努める。	458,890	468,182	9,292	
14			庁舎一般管理事務	庁舎管理のための一般事務費。	—		—	8,453	6,359	-2,094	
15			公用車リース経費(小倉北区分)	主に小倉北区役所各課において使用する公用車のリース経費。	車両管理	・公用車に係るトータルコストの削減	・前年度同様、小倉北区分のリースを継続する。	9,234	9,234	0	
16		○	公用車リース経費(若松区分)	主に若松区役所各課において使用する公用車のリース経費。			・前年度同様、若松区分のリースを継続する。	4,516		-4,516	
17			車両管理事務(法律・条例)	庁舎管理課所管の公用車の車検に伴う法定費用及び市全体の公用車に係る任意保険料。		・公用車の適正な維持管理及び効率的な運用	・前年度同様、法令に基づき、車検等の車両整備を行い、公用車の適正な維持管理を行う。	21,362	20,191	-1,171	
18			車両管理事務	庁舎管理課所管の公用車の車検整備等費用及び燃料費。			13,195	13,195	0		
19			室町駐車場管理事務	室町駐車場(公用車駐車部分)の管理経費。		・施設の適正な管理	・前年度同様、駐車場施設の適正な管理を行う。	11,950	11,833	-117	
20			公用車管理システム運用	公用車予約受付、車両検索、運転日誌作成等を行うシステム運用経費。	・安定的なシステム運用	・前年度同様、システムを安定的に運用するため、保守を行う。	156	156	0		

平成29年度 課の事業一覧

組織名	総務局 文書館		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・「新修・北九州市史」の編纂を行う。 ・情報公開・個人情報の開示、審査会の運営を行うとともに、情報の提供の推進に努める。 ・歴史的文化的価値を有する公文書、郷土の歴史に関する文書その他の記録を収集・保存し、市民の利用に供する。 							
課長名	西之原 鉄也	コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	55,321 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人	
				平成28年度当初予算額(B)	51,746 千円				係長	3	人
				増減額(A-B)	3,575 千円			71,500 千円	職員	4	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				新修・北九州市史編纂事業	市制50周年を契機として、五市合併以後の本市の50年のあゆみを振り返る「新修・北九州市史」の編纂に取り組む。	市の歴史の伝承	・約30年前の「北九州市史」刊行以降の市の歴史について、体系的に記述した『市史』が存在しない。	・市制50周年を機に、「北九州市史」の20年を含めた50年の歩みを体系的に記述する。 ・有識者等で構成する「新修・北九州市史編纂会議」により、編纂作業を実施する。 ・研究者等の使用に耐えうる正確性を期すとともに、広く活用されるようわかりやすい記述に努める。 ・市政編、経済編、写真集の刊行に続き、文化・教育編、社会・福祉編、資料集を刊行する。	31,700	21,000	-10,700
2				文書館改修事業	来館者等の安全性確保のため、文書館の外壁について不良箇所を改修を行う。	文書館施設の改修	-	-	6,900	6,000	-900
3		○		<新>文書館消防設備改修事業	文書庫の消火設備について不良箇所を改修を行う。					15,300	15,300
4				文書館維持管理費	文書館の維持管理。	文書館の運営	-	-	8,406	8,236	-170
5		○		<新>審査会運営経費	情報公開・個人情報保護・行政不服審査会の運営。					2,435	2,435
6				文書館運営経費	文書館の運営。				2,251	2,350	99
7		○		情報公開個人情報保護審査会経費	情報公開・個人情報保護審査会の運営。				1,344		-1,344
8		○		行政不服審査会経費	平成28年4月1日施行の改正行政不服審査法を受けて設置される諮問機関(北九州市行政不服審査会)の運営経費。			1,145		-1,145	

平成29年度 課の事業一覧

組織名	総務局 行政経営課		重点項目	様々な行政課題に対応しうる財政基盤を築き、事業の「選択と集中」を図るため、新たに策定した北九州市行財政改革大綱及び推進計画に基づき、更なる行財政改革に取り組む。また、外部の有識者で構成する「北九州市行財政改革推進懇話会」において、行財政改革の実施状況等を検証し、その取組みを着実に推進する。							
	課長名	正平 徹二		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	169,020 千円	人件費	目安の金額	課長	1
				平成28年度当初予算額(B)	164,773 千円				係長	4	人
				増減額(A-B)	4,247 千円		104,000 千円		職員	7	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		総務事務センター委託業務 【新規拡充分】	平成22年度に設置した「総務事務センター」について、「北九州市行財政改革大綱」(平成26年2月策定)に掲げる「民間にできることは民間に委ねる」という考え方にに基づき、給与関連業務だけでなく、人事や福利など業務範囲を拡大した第2期契約を平成27年8月31日に締結した。	事務の効率化	総務事務センター設置以降降順次委託範囲を拡大してきたが、さらなる効率化に向け、今後も引き続き検討が必要である。	平成29年度は月額嘱託職員にかかる住民税の特別徴収業務について委託が可能であるため予算要求を行う。 また、平成30年度以降も業務の委託化について人事部と協議していく。		5,900	5,900
2				総務事務センター委託業務 【既契約分】					149,560	148,668	-892
3				行財政改革の推進	<p>【行財政改革の推進】 「北九州市行財政改革大綱」及びその具体的な取組を示す「推進計画」に基づき、更なる行財政改革に取り組む。 ＜大綱に掲げる4つの柱＞ ①簡素で活力ある市役所の構築 ②外郭団体改革 ③官民の役割分担と持続的な仕事の見直し ④公共施設のマネジメント</p> <p>【外郭団体改革の推進】 「市の政策の一翼を担い、市が直接担うより効果的かつ効率的な事業運営ができ、民間委託等でできないまたは適さない」という役割に照らして、外郭団体改革の運営が妥当であるか、絶えず見直しを行っていく。</p> <p>【行政評価】 市の全ての事務事業について、「行政評価シート」や「課の事業一覧」を活用し、PDCAサイクルによる見直しを行い、行政サービスの質の向上を図る。</p>	行財政改革の推進	・本市の財政状況が厳しさを増す一方で、社会経済状況の変化に伴う多様な行政需要等にも対応が求められる。これまでも、行財政改革に関しては、不断の取組を実施してきたが、大綱に掲げた取組を今後とも着実に進めていく必要がある。	以下の第三者委員会等も活用し、左記課題の解決を図る。 ・行財政改革全般 北九州市行財政改革推進懇話会における行財政改革の実施状況等の検証 ・外郭団体改革 外郭団体随意契約適正化委員会、外郭団体評価会議の活用	8,984	8,913	-71

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
4				民間活力導入の推進	<p>北九州市行財政改革大綱及び推進計画に基づき、更なる行財政改革に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所管局が行った指定管理者に対する評価に関して、第三者的立場から検証を行うため、指定管理者の評価に関する検討会議を開催する。 ・「民間にできることは民間に委ねる」という考え方にに基づき、これまで市が直接行ってきた業務等を、市が行う必要性やサービス水準、コスト等の視点から十分検討する。その上で、行政サービス水準の維持・向上やコスト削減等を図ることができるものは積極的に民間委託や指定管理者制度導入などを進める。 ・区役所における各業務について、現状や内容を分析し、集約化や委託化など、より効率的にサービス提供できる体制への見直しに向けた検討を進める。 	民間活力導入の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者の業務実績や提案などを的確に評価し、指定管理者のレベルアップやサービス向上につなげる必要がある。 ・厳しい財政状況の中、広告、ネーミングライツの導入を積極的に推進し、更なる収入の確保が必要である。 ・公の施設について、民間事業者のノウハウを活かすことにより、さらなるサービスの向上・効率化、経費の節減等を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者選定時の提案内容の適正な目標レベルの設定、定期的なモニタリングの適正実施等により、指定管理業務等のレベルアップを図ることができる制度運営を推進する。 ・より一層の税外収入を確保するため、現状の広告事業の拡大を図るほか、屋外広告の実施について研究を行う。またネーミングライツが導入可能な施設について、調査研究を行う。 ・市直営の公の施設等について、指定管理者制度やPFIなど、各々の施設運営における課題等を踏まえた上で、最適な民間活力の導入について調査検討を行う。 	6,229	5,539	-690

平成29年度 課の事業一覧

組織名	総務局女性活躍推進課		重点項目 ・女性の活躍による経済社会の活性化や、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を推進する。 ・子育て・介護など、多様な生活背景を持つ職員が働きやすい職場環境を整備し、性別問わず職員一人ひとりが持てる力を最大限発揮し、キャリアを形成することを支援する。								
	課長名	星之内 正毅		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	83,699 千円	人件費	目安の金額	課長	2
			平成28年度当初予算額(B)	65,994 千円		93,000 千円			係長	4	人
			増減額(A-B)	17,705 千円					職員	4	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」に基づき、女性職員のキャリア形成支援に取り組む。 「市職員のダイバーシティ推進プログラム」(H27年4月から第3期計画開始)に基づき、職員のワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む。	女性職員のキャリア形成支援、職員のワーク・ライフ・バランス(働き方改革)推進	女性職員が抱える「係長としての資質・能力不安」「両立不安」の軽減・払拭 両立しやすい職場環境づくりに向けた職員の意識改革、業務での実践	女性職員キャリア研修の実施や、女性役職者のネットワークを活用した意見交換・交流機会の拡充など各種取組みを実施する。 第3期計画の策定に際して、新たな目標を設定し、その達成に向け、計画的に各種取組みを実施する。	3,709	3,709	0
2	○			ダイバーシティ推進事業	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定など国の動きを踏まえ、多様な働き方を実現することにより、簡素で効率的な組織・人員体制をもって、更なる市民サービスの向上を図る。		国の動きを踏まえた推進 方策の強化	管理職(イクボス)をはじめとした職員の意識改革や、職場における業務改善の実践支援を拡充する。	3,500	2,000	-1,500
3		○		<新>ダイバーシティ推進事業						1,300	1,300
4	○			ワーク・ライフ・バランス推進事業	「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等の取組支援や幅広く広報啓発を行う。	男女が性別にかかわらず社会のあらゆる分野に共に参画し、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の形成とともに、女性の職業生活の充実を図る	・女性就業率(25~44歳)のM字型カーブ ・仕事と子育てや介護等との両立支援など女性が働きやすい環境づくり	・「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業や地域での様々な活動と連携をしながら、「仕事と生活の調和」の取組みを推進する ・ウーマンワークカフェ北九州の運営により就業支援の充実を図り、女性の就業機会の拡大を図る。 ・創業経験者や専門相談員による相談体制の充実を図る。	11,314	10,519	-795
5	○			ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性の就業相談や職業紹介、キャリアアップ、子育てとの両立、創業などについてワンストップで総合的な支援をする「ウーマンワークカフェ北九州」の運営に向けた取組みを推進する。				46,300	30,000	-16,300
6	○	○		<新>女性輝き！推進事業	女性活躍の推進を図るため、女性の活躍に組織的に取り組む企業への支援や、女性管理職のスキルアップや企業横断的なネットワーク化を図る。また、女性の創業しやすい環境をつくるため、相談会やネットワークの形成を図る。	女性活躍による、女性の定着や地域社会の活性化	・女性就業率(25~44歳)のM字型カーブ ・女性創業や女性が働きやすいこと面での環境づくり	・女性の企業経営やマネジメントへの関与、登用促進、職域拡大などへに取り組む。 ・時間外労働の縮減や仕事との両立策の充実などワーク・ライフ・バランスの推進する。		17,000	17,000
7				女性活躍推進行政一般管理	女性活躍推進課事務費	その他	—	—	1,171	1,171	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8		○		<新>GSWアフターミーティングin北九州開催事業	東京で開催されるグローバル・サミット・オブ・ウイメン(世界90カ国のビジネスリーダーや閣僚など、世界的な女性リーダーが一堂に会す国際会議)のアフターミーティングを本市で開催し、次世代女性リーダー育成の機運を醸成する。	北九州地域における次世代女性リーダー育成の機運醸成を図る	・世界で活躍する女性ビジネスリーダーとの交流	・女性リーダー輩出と育成の重要性、自ら成長する意識への働きかけ、イクボスの役割、次世代への働きかけ、後進育成等の視点を持った議論を行う。		3,000	3,000
9	○	○		<新>女性創業応援団事業	日本一女性が創業しやすいまちを目指し、民間企業等が中心となって、女性創業を応援する団体を結成することに伴い、運営費等の一部を支援する。	女性創業者を輩出しやすい環境づくりや女性の創業を支える仕組みづくりを行う	・女性創業者の経験値や情報・スキル・交流機会不足	・設立目的に賛同する応援企業が、活動資金や人的支援を提供 ・応援団は、北九州の民間企業等が中心に設置・運営 ・応援団が女性創業者の発掘と育成を図り、企業との取引・投資につなげる ・応援団の目利きが、女性創業者の事業を評価、資金支援		15,000	15,000

平成29年度 課の事業一覧

組織名	総務局 男女共同参画推進課		重点項目	男女共同参画基本計画に基づく計画的・総合的な事業の実施 ・あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画を拡大すると共に、男女共同参画意識が浸透した社会、地域の実現を目指す。 ・女性に対する暴力等人権侵害行為の根絶と、生涯を通じた女性の健康支援を推進する。								
	課長名	東郷 幸代		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	433,021 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				平成28年度当初予算額(B)	508,017 千円		29,000 千円			係長	1	人
				増減額(A-B)	-74,996 千円						職員	1

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)		
1	○			男女共同参画基本計画 推進事業	男女共同参画基本計画の着実な推進のため、男女共同参画審議会などの開催や事業報告などを行う。 DVIに対する広報・啓発を行う。	男女が性別にかかわらず社会のあらゆる分野に共に参画し、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の形成	・あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大と男女共同参画意識の浸透を一層図ることが必要 ・女性の就業、キャリアアップ等を一層支援していくことが必要 ・ドメスティック・バイオレンス(DV)に対する認識について、更なる広報・啓発が必要	・事業者・地域等における方針決定過程への女性の参画拡大を進める。 ・男女共同参画センター等において、女性の就業に関するスキル取得等の人材育成に資する事業を実施する。 ・DVIに対する更なる啓発に取り組む。 ・(公財)アジア女性交流・研究フォーラムの研究部門については、第3次男女共同参画基本計画に直結したプログラムの実施や、市民に見える形での成果の還元を行う。	7,412	7,673	261		
2	○		地域における男女共同参画推進啓発事業	地域における広報啓発事業を通して、男女共同参画推進社会の実現を目指していく。	4,133				3,710	-423			
3	○		(公財)アジア女性交流・研究フォーラム事業	男女共同参画推進という市の政策課題に対応するため、国際的な視点等も加えながら様々な事業を推進する。	65,974				55,000	-10,974			
4	○		男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業(指定管理)	ムーブ及びレディスもじ・やはたという地域の活動拠点施設を通じて、市民の男女共同参画に関する理解促進、女性の就業支援等、様々な事業を行う。	329,338				329,051	-287			
5			男女共同参画センター施設整備事業	男女共同参画センターの施設整備を行う。	男女共同参画推進施設の整備				-	-	96,000	33,100	-62,900
6			男女共同参画センター及び勤労婦人センター施設整備事業	男女共同参画センター及び勤労婦人センターの施設整備を行う。							3,380	3,211	-169
7			男女共同参画一般管理	男女共同参画推進課事務費	その他				-	-	1,780	1,276	-504

平成29年度 課の事業一覧

組織名	総務局人事課		重点項目	簡素で活力ある市役所の構築に向け、職員の公務員精神の涵養とモチベーションの向上を図るとともに、職場の人材育成基盤の強化や客観性及び納得性のある人事評価制度の構築を進める。						
	課長名	柏井 宏之		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	41,335 千円	人件費	目安の金額	課長
平成28年度当初予算額(B)			35,893 千円			係長	7 人			
					増減額(A-B)	5,442 千円	186,500 千円		職員	14 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>人事評価制度の再構築 (人事評価システムリース経費)	行財政改革調査会最終答申に基づき、人事評価制度の見直しを行うことに伴い、新たな人事評価システムを構築するもの	客観性及び納得性のある人事評価制度の構築	評価事務の効率化	新たな評価基準に対応した人事評価システムを運用し、評価事務の効率化を図る		9,025	9,025
2		○		<新>特別転職選考による転職者向け研修	職員が職務を適切に遂行する上で必要となる知識・技能の習得を目的とした職場外研修を実施するもの	職員の育成	職員に求められる能力を身に付けるための効果的な研修の実施	職員に求められる能力を踏まえ、効果的な研修手法を研究・実施する		1,500	1,500
3		○		<新>職員証更新事務	職員証を更新するための経費	人事事務の運営	現行職員証の有効期限切れに伴う対応	一斉更新に伴う経費増大を防ぐため、発行(更新)方法を見直し、費用負担を軽減する。		3,000	3,000
4				訴訟事務	職員に対する行政処分について訴訟事件となったものの事務処理	人事事務の運営	-	-	2,373	1,873	-500
5				人事評価制度の再構築	行財政改革調査会最終答申に基づき、人事評価制度の見直しを行うもの	客観性及び納得性のある人事評価制度の構築	①目標管理制度の実施対象拡大、上司と職員の面接制度の充実 ②評定要素の見直し、職員にとって分かりやすい評価基準の策定 ③評価者研修の実施	・目標管理制度等の導入に伴う評価者・被評価者研修を実施する	10,000	2,850	-7,150
6				人事管理事務	人事管理に係る一般事務費	人事事務の運営	-	-	13,362	13,712	350
7				職員表彰事務	永年勤続表彰者、退職者への表彰状、感謝状贈答等	職員の表彰	-	-	4,043	3,562	-481

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8				職場育成基盤整備事業	局・課単位で行う、職員の育成指導や職員間のコミュニケーション活性化、メンタルケアの取組みなど、各職場における人材育成力を強化する。	職員の育成 職場の活性化	局・課レベルの育成力強化・コミュニケーション活性化	改訂人材育成基本方針に基づき、管理監督者を対象とした育成・指導演習や職場訪問型のグループワークを実施する。	4,707	4,475	-232
9				人材育成管理事務	一般事務費	事務運営	—	—	548	520	-28
10				職員提案事業	職場改善事例又は政策に関するアイデアを広く職員から募集する。	職員の意欲向上 業務改善	活発な提案活動	提案しやすい制度内容や優秀事例のPR方法等を検討・実施する。	860	818	-42

平成29年度 課の事業一覧

組織名	総務局 給与課		重点項目	① 職員に対する給与の支給を適正に行うこと ② 職員の健康保持、増進に向けた取り組みをすすめること				
	課長名	松田 陽一郎		コスト	事業費	人件費	目安の金額	課長 2 人 係長 5 人 職員 17 人
			平成29年度当初予算額(A)	18,910,003 千円				
			平成28年度当初予算額(B)	18,397,983 千円				
			増減額(A-B)	512,020 千円				

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				給与管理事務費	給与支給にかかる経常的経費	職員への給与支給	—	—	7,201	6,584	-617
2				情報システムの運用管理	人事給与システム等の運用業務及びシステム改修時の要件定義等の業務を委託するもの				15,280	15,280	0
3				人事給与システムの改修業務	給与改正等に対応するためのシステム改修にかかる費用				7,682	23,553	15,871
4			○	ICTインフラ更新に伴う業務システム再構築	市全体のシステム基盤更新に伴い、人事給与システム及び庶務事務システムを再構築するもの				86,900		-86,900
5			○	社会保障・税番号制度にかかるシステム改修	マイナンバー制度施行に合わせ改修を行ったシステムの改修等経費				17,680		-17,680
6			○	<新>情報システムの運用管理	現行の「情報システムの運用管理」事業について、現行契約が平成29年度で終了するため、平成30年度以降も同様の委託を行うもの。 ※平成29年度は入札事務を行う(平成29年度支出:0円)						0
7				定期健康診断等	地方公務員法、労働基準法及び労働安全衛生法の規定に基づく職員の健康管理のための事業	職員の健康管理・安全衛生	—	—	147,400	146,000	-1,400
8				安全衛生管理費	安全衛生事業実施に係る事務経費				5,546	5,542	-4
9				北九州市職員文化体育協議会交付金	地方公務員法第42条に基づき、職員の元気回復のために文化体育事業を実施				410	410	0
10				退職準備プログラム	職員の生活設計等に必要な知識・情報の提供を行う研修を実施	職員の福利厚生	—	—	400	200	-200
11				トレーニングルーム施設維持管理	トレーニングルーム施設の維持管理費				1,362	1,902	540

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				総務職員費	総務局等の職員に対する人件費	職員給	—	—	18,096,312	18,699,848	603,536
13				退職料等事務	昭和37年11月30日以前の退職者にかかる退職料等の支払事務	その他	—	—	11,204	10,032	-1,172
14			特別職議員報酬等審議会	条例に基づく特別職議員報酬等審議会開催に伴う経費	506				552	46	
15			職員住宅維持管理	廃止した職員住宅跡地の維持管理経費	100				100	0	

平成29年度 課の事業一覧

組織名	総務局職員研修所		重点項目	・人材育成基本方針を踏まえ、実効性のある研修を計画的・体系的に実施する。							
課長名	鈴木 雅子	コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	78,666 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人	
				平成28年度当初予算額(B)	79,699 千円				係長	1	人
				増減額(A-B)	-1,033 千円			36,500 千円	職員	2	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				一般研修事業	職員が職務を適切に遂行する上で必要となる知識・技能の習得を目的とした職場外研修を実施する。	職員の育成	職員に求められる能力が高度化・多様化しているため、より実践に活用できる効率・効果的な研修の実施。	職員に求められる能力を踏まえ、研修内容の見直しを図っており、その中でグループワークの積極的活用など、より学習効果が高まる研修手法を研究・実施する。	26,742	26,494	-248
2			人権・同和研修事業	職員の人権問題に関する認識と理解を深めるため、研修・講演等を実施する。	1,743				1,743	0	
3			派遣研修事業	高度で専門的な知識・経験の習得や多様な人的交流を目的とし、国・大学院等に職員を派遣する。	12,590				11,080	-1,510	
4			省庁派遣研修事業		18,100				20,000	1,900	
5				研修所維持管理事務	職員研修所の維持管理にかかる経費。	施設管理	—	—	17,518	16,765	-753
6				研修所管理事務	一般事務費	事務運営	—	—	3,006	2,584	-422
7		○		<新>職員研修業務委託事業	人事・研修部門と職場が連携し、中長期的な方針のもと、効果的な職員研修を実施するため、従来の業務委託契約の見直しを行う。	職員の育成	—	—		0	0

平成29年度 課の事業一覧

組織名	総務局情報政策課		重点項目	市のシステムを安定運用し、利便性を追及することにより、市民サービスの向上及び市役所内部事務の効率化を目指す。システム全体最適化を継続して行う。					
	課長名	中村 彰雄		コスト	事業費	人件費	目安の金額	課長 2 人	係長 5 人
		平成29年度当初予算額(A)	2,684,572 千円			185,500 千円			
		平成28年度当初予算額(B)	2,557,872 千円						
		増減額(A-B)	126,700 千円						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度当初予算額(千円)	平成29年度当初予算額(千円)	当初予算の増減額(千円)		
1	○			社会保障・税番号制度対応事業(情報政策課所管分)	社会保障・税番号制度の導入に伴うシステムテスト、情報連携・マイナポータル経費及び保守・運用経費。	市民サービスの向上及び内部事務の効率化	・平成29年7月から運用を開始するICT基盤の更新を行う ・社会保障・税番号制度の情報連携・マイナポータルの運用が開始する	・平成29年7月から運用を開始するICT基盤の更新に係る経費を計上するもの ・社会保障・税番号制度の情報連携・マイナポータルの運用開始に係る経費を計上するもの	70,000	77,700	7,700		
2		○	<新>新・ICTインフラ整備運用事業(臨時)	セキュリティ強化並びに基幹システムの一斉移行のためのプログラム及びリハーサル対応作業を行う。								35,300	35,300
3			ICTインフラ整備運用事業(債務負担)	市の基幹業務を支える情報システムの安定稼働を図るため、更新期限を迎える情報機器類や端末などのICTインフラを社会保障・税番号制度の導入にあわせて更新するための経費。なお、新しいICTインフラは平成27年7月から平成29年7月にかけて構築し、平成37年度まで利用する予定。							299,154	874,892	575,738
4	○		全庁GIS(統合型GIS)運用事業(義務)	GIS(地理情報システム)の利用及び運用保守を行う。							20,869	20,869	0
5	○		全庁GIS(統合型GIS)構築運用事業								6,743	6,619	-124
6			○ セキュリティ対策強化	先般年金機構で発生したウイルス感染による情報流出事案で明らかになったとおり、攻撃者の手法は巧妙化しており、またそのツールの開発スピードも急速化している。そのため、「ウイルス感染したとしても被害を最小限に止める対策」が求められており、【セキュリティ対策の強化】、【レスポンスの向上】を行い、セキュリティを確保する。							7,100		-7,100
7			コンピュータ利用経費(義務B)	市の情報システム基盤上で稼動する福祉、介護、後期高齢者システム(ソフトウェア)の利用を行う。							29,173	11,365	-17,808
8			電子計算事務(義務B)	市の情報システム基盤上で稼動する税、国民健康保険などの業務システム(ソフトウェア)の利用及び運用保守を行う。							512,286	463,401	-48,885

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)		
9				電子申請システム利用経費	インターネットを利用し、24時間での行政手続きを実現する電子申請サービスを提供する。	市民サービスの向上 及び内部事務の効率化	・平成29年7月から運用を開始するICT基盤の更新を行う ・社会保障・税番号制度の情報連携・マイナポータルの運用が開始する	・平成29年7月から運用を開始するICT基盤の更新に係る経費を計上するもの ・社会保障・税番号制度の情報連携・マイナポータルの運用開始に係る経費を計上するもの	4,063	4,063	0		
10			施設予約システム利用経費	公共施設空き情報と行事予定、予約抽選をインターネットを通じて提供する。	1,798				1,798	0			
11			情報システム再構築事業(債務負担)	市の業務システムが稼動する情報システム基盤を運営する。	915,501				342,710	-572,791			
12			コンピュータ利用経費(債務負担)	区役所等で各種証明書等の発行や手続き等を行うために必要となる端末を利用する。	157,547				118,160	-39,387			
13			総合行政ネットワーク運営事業(債務負担)	国や地方公共団体が利用する専門のネットワーク(LGWAN)と情報通信するために必要な通信機器を利用する。	67				67	0			
14			電算センター設備運用事業(債務負担)	電算センターの安定稼動を図るため、無停電電源装置(停電時に一定期間電力を提供する装置)を利用する。	7,560				1,890	-5,670			
15			北九州地域情報ネットワーク運営事業	市役所本庁舎、各区役所、消防局庁舎、市内研究機関等を繋ぐ情報通信インフラの運営を行う。	59,086				59,689	603			
16			電子計算事務(債務負担)	各業務システムに入力が必要な帳票のパンチ入力作業の委託。	8,080				9,275	1,195			
17			電子計算事務	電子計算事務に必要な資材を調達し、最適な情報化環境を維持する。	9,893				7,516	-2,377			
18			地域情報化推進事業	市の情報化施策を検討、推進するための費用。	1,814				1,814	0			
19		○	<新>自治体情報セキュリティ対策事業	平成29年7月に開始されるマイナンバーの情報連携に向け、平成27年12月25日付総務大臣通知に基づき、情報セキュリティ対策を強化する。	セキュリティの確保				平成27年12月25日付総務大臣通知に基づき、情報セキュリティ対策を強化する	従来の取組みに加え、平成27年12月25日付総務大臣通知に基づき、セキュリティ対策を強化する経費を計上するもの		209,000	209,000
20			情報セキュリティ対策事業	情報システムのセキュリティを確保するための費用。							563	235	-328

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	経費区分	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
21				庁内イントラネット管理・ 運用事業(臨時)	市職員が使用するパソコン、プリンタ等の電子機器の借入れ及び保守運用を行う。	市役所内部の事務 効率化	—	—	臨時B	30,240	47,300	17,060
22			庁内イントラネット管理・ 運用事業(債務負担)	債務B					191,215	201,196	9,981	
23			庁内イントラネット管理・ 運用事業	裁量B					74,675	79,552	4,877	
24		○	財務会計システム運用事 業(債務負担)	債務B					40,647		-40,647	
25			ネットワーク統括管理事 業	債務B					90,734	90,734	0	
26			行政情報検索サービス	債務B					11,315	11,664	349	
27			総合行政ネットワーク等 共同利用事業	裁量B					3,460	3,540	80	
28			情報政策課事務費	裁量B					4,289	4,223	-66	